

A light blue map of Aomori Prefecture is centered in the background. The title text is overlaid on a dark blue horizontal band.

甲斐市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン(令和元年度改訂版)

2015(平成27)年－2060(令和42)年

目次

1 甲斐市人口ビジョンについて	1
(1)甲斐市人口ビジョンの位置づけについて	1
(2)対象期間	1
(3)人口問題に対する基本認識	1
2 本市の人口の現状分析	2
(1)総人口の推移	2
(2)年齢3区分別人口の推移	4
(3)人口構造の推移	5
(4)世帯類型の推移	6
(5)出生・死亡の推移	7
(6)転入・転出の推移	8
(7)婚姻の状況	9
(8)自然増減と社会増減の影響	10
(9)年齢階級別の人口移動(純移動)状況	11
(10)周辺市町村・都道府県との間の移動状況	14
(11)雇用の状況・産業の特徴	15
(12)就業の状況	17
(13)失業率	18
3 本市の将来人口推計	19
4 本市の将来人口の展望	21

1 甲斐市人口ビジョンについて

(1) 甲斐市人口ビジョンの位置づけについて

本市が策定する「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(令和元年度改訂版)」(以下、「人口ビジョン」といいます。)は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、甲斐市総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえでの基礎資料となります。

(2) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの推計期間の2060年(令和42年)とします。

なお、新たな総合戦略の策定に合わせ、「本市の人口の現状分析」、「本市の将来人口推計」、「本市の将来人口の展望」など、適宜見直しを行います。

(3) 人口問題に対する基本認識

日本は、2008年(平成20年)をピークとして人口減少社会へと入り、今後、加速度的に人口が減少すると推計されています。地域によって人口の将来推計については状況が異なるものの、地方では本格的な人口減少社会に突入している自治体が多くなっています。

本市の人口は、近年、微増傾向にあるものの(住民基本台帳人口)、将来的には、人口減少が進んでいくことが推測されます。

また、国の長期ビジョンで言及されているように、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下するなど、生活水準が低下する恐れがあります。世論調査からも、多くの国民が人口減少は望ましくないという意見をもっており、的確な施策を早急に実施していくことが求められています。

この人口問題に対応するために、本人口ビジョンにおいて、本市の現在及び将来の姿についての的確な情報を提供し、認識の共有を進めていきます。

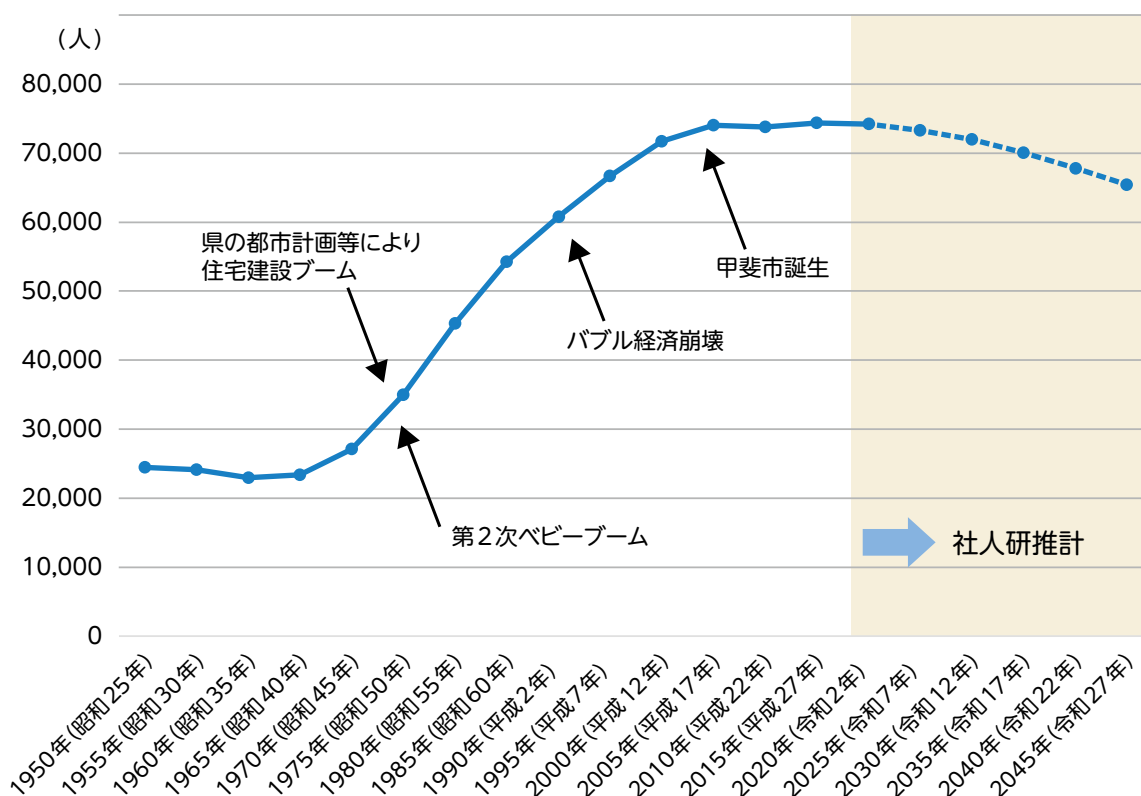
2 本市の人口の現状分析

(1) 総人口の推移

本市では、1957年(昭和32年)から1977年(昭和52年)の20年間において、公営住宅の建設、交通基盤整備(JR中央線甲府高尾間複線化、甲府バイパスの開通)などインフラ整備が急速に進められました。その成果もあり、1969年(昭和44年)から1979年(昭和54年)には前年比4~6%という高い比率で人口が増加しました。

1971年(昭和46年)には山梨県都市計画が策定(旧竜王地区と旧敷島地区は新都市計画の適用地域となり、面積の約62%が市街化区域)され、住宅ブームがおこり戸建住宅や賃貸住宅などが急激に建築され、甲府市へ通勤する住宅地として人口が増加しました。特に竜王地区では前年比6~13%という高い比率で人口が増加し、1974年(昭和49年)には人口増加率が県下1位となり、甲斐市の人口増加をけん引しました。

総人口の推移(甲斐市)



1975年(昭和50年)から1980年(昭和55年)の5年間には、甲斐市内を横断する中央自動車道、国道20号(双葉工区)、県道敷島竜王線、茅ヶ岳広域農道など国県道が開通し、1985年(昭和60年)前後には双葉地区拠点工業団地へ多数の県外企業の進出がありました。また、ベビーブームによる「自然増」で小中学校の建設が進められるなど、1980年(昭和55年)以降2001年(平成13年)まで前年比1～4%程度で人口増加してきました。

その後、2004年(平成16年9月1日)の合併により約7万4千人の甲斐市が誕生しました。

「第1次甲斐市総合計画」(2006(平成18年)～2015(平成27年))における人口推計では、2015年(平成27年)までは、1%弱の人口増加を見込んでいましたが、2010年(平成22年)の国勢調査では人口が減少しており、2011年(平成23年)に策定した「第1次甲斐市総合計画後期基本計画」(2011(平成23年)～2015(平成27年))において人口構成を減少させる推計に転換しました。

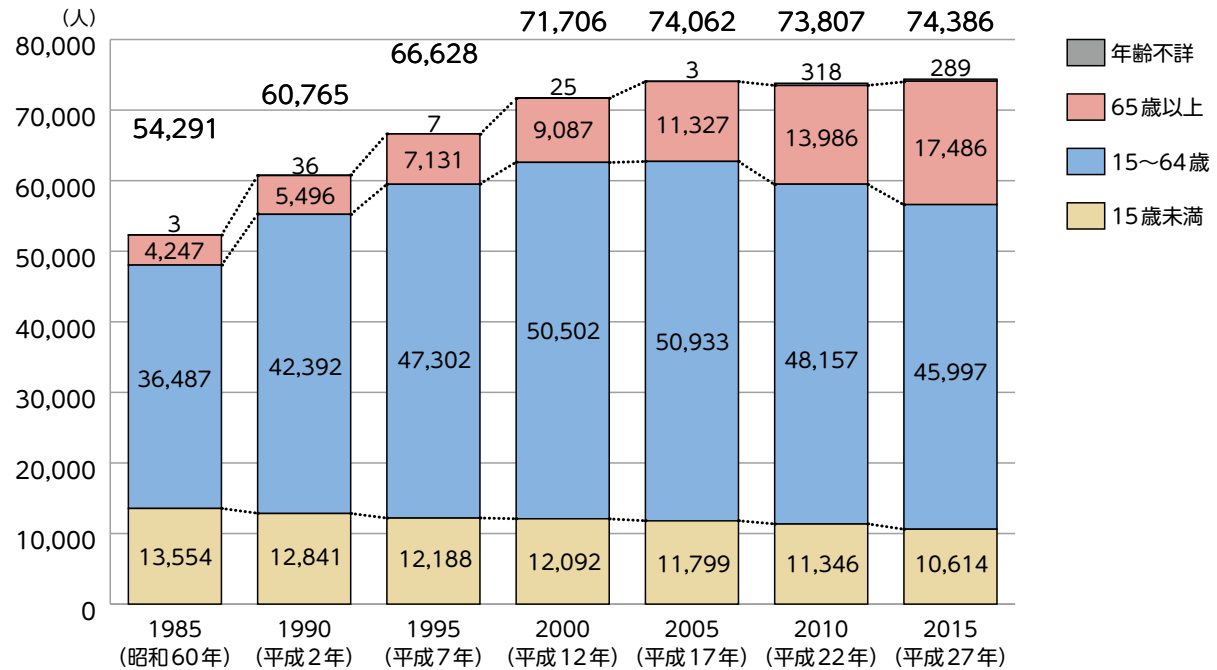
合併効果による主要事業の展開として、JR中央線竜王駅南北自由通路、駅舎橋上化及び南北駅前広場整備、塩崎駅南北に駅舎整備、南北駅前広場整備及びアンダーガード拡張整備をはじめ、中央自動車道双葉サービスエリアへのスマートインターチェンジの開通や双葉地区拠点工業団地の拡張、山梨県住宅供給公社による大規模住宅の開発及び商業施設の配置、また、県内ではトップクラスの大規模集客商業施設の立地などにより、県内の市町村では人口減少が継続していく中、本市は見直しを行った人口推移を上回る人口増となっています。

住民基本台帳人口では、2009年(平成21年)に74,265人に達した以後、一時人口は微減傾向となりましたが、現在も微増傾向が続いており、2019年(平成31年)3月現在で75,467人に達しています。

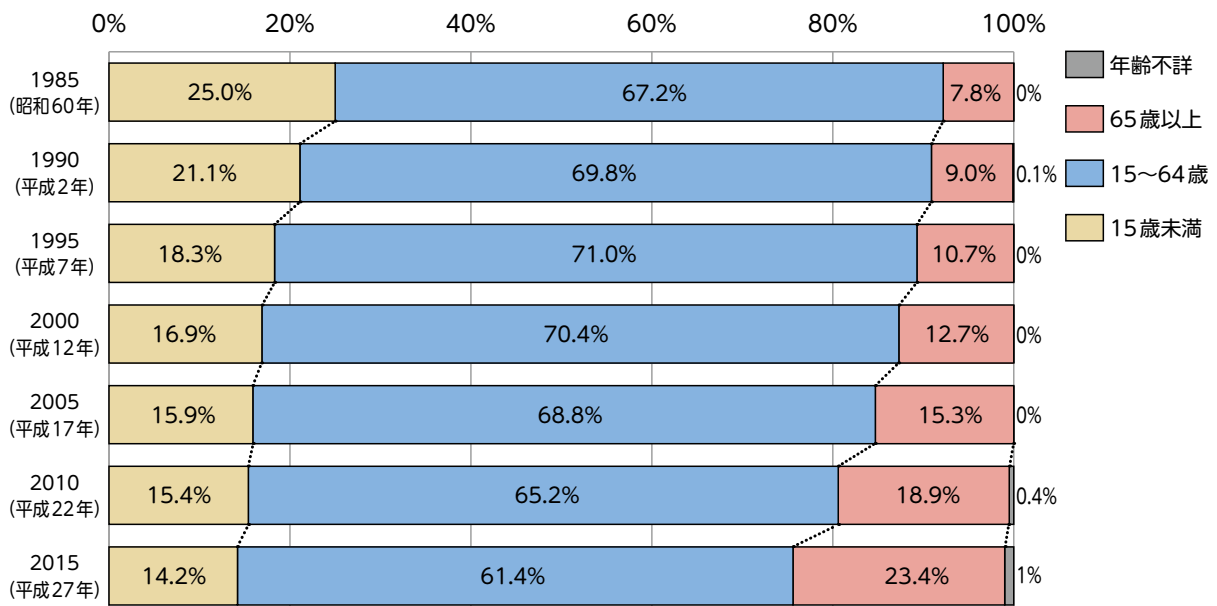
(2) 年齢3区分別人口の推移

総人口について1985年(昭和60年)からの推移をみると、2005年(平成17年)からは、微減のあとで微増しており、ほぼ横ばいの状態となっています。一方で、人口を、年少人口(15歳未満)、生産年齢人口*(15~64歳)、老年人口(65歳以上)に分けて推移をみると、年少人口は1985年(昭和60年)から減少、生産年齢人口は2005年(平成17年)から減少し、他方で1985年(昭和60年)から老年人口は増加しており少子高齢化が進んでいます。

総人口と年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口の構成割合の推移

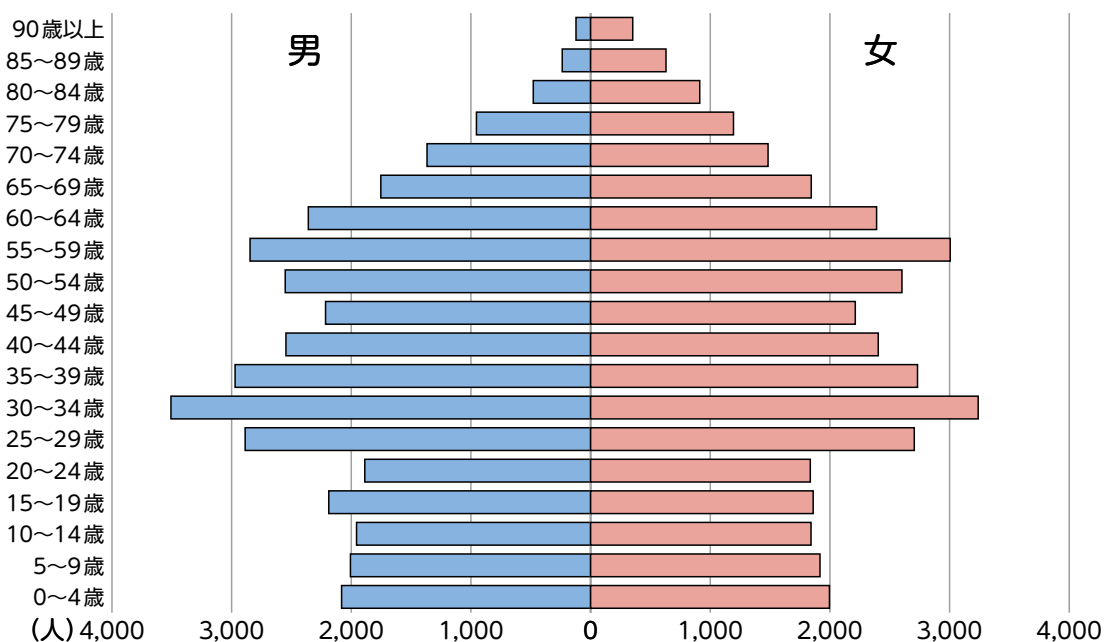


資料:国勢調査

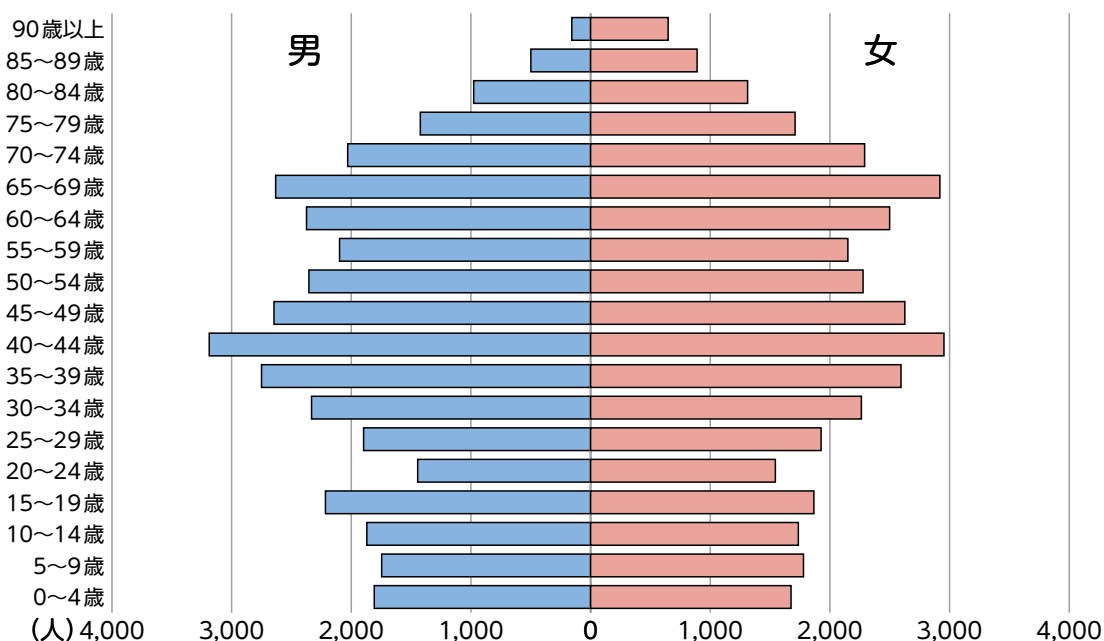
(3)人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、2005年(平成17年)では、男女ともに30～34歳の年齢層が最も人数が多くなっていました。10年後の2015年(平成27年)でも、上方にスライドする形でこの年齢層が最も人数が多くなっています。一方で、20～24歳の年齢層の人数が大きく落ち込んでいることが分かります。

5歳階級男女別人口構成(2005年(平成17年))



5歳階級男女別人口構成(2015年(平成27年))

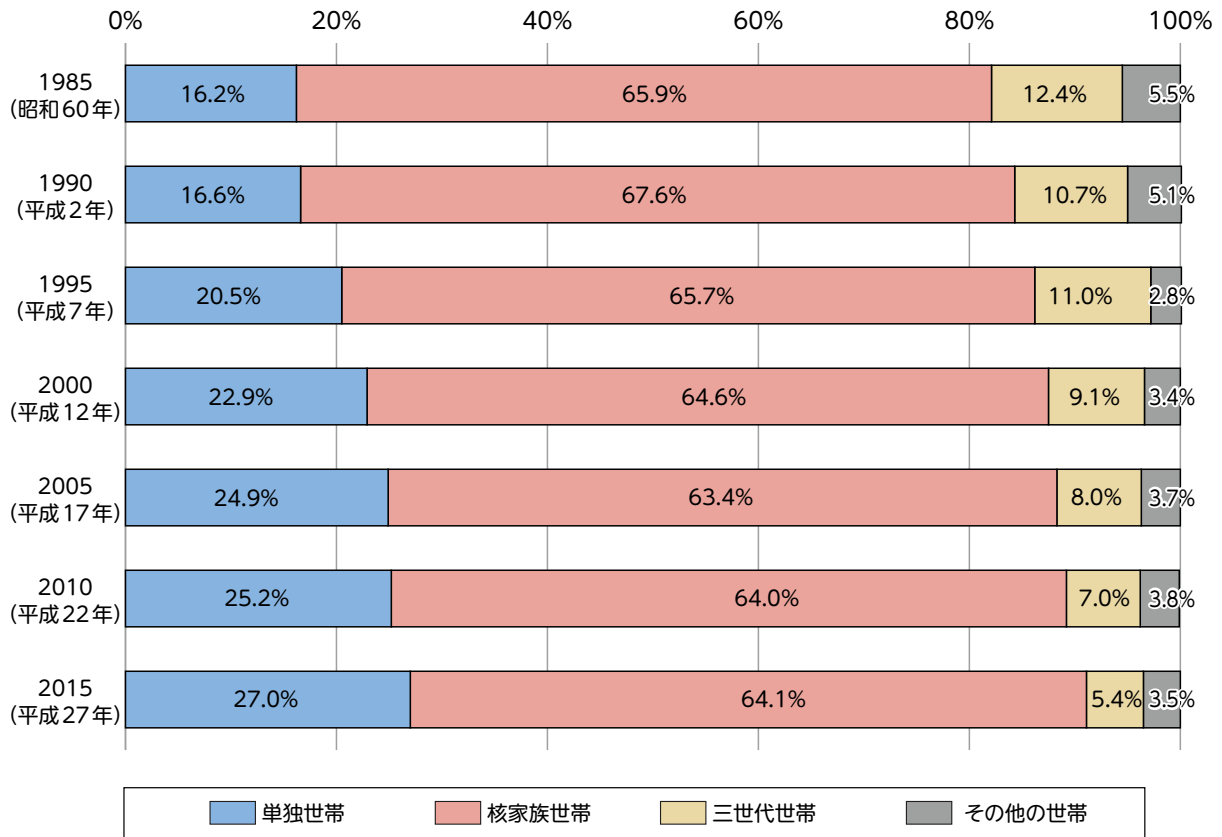


資料:国勢調査

(4) 世帯類型の推移

2015年(平成27年)の世帯数をみると、29,407世帯となっており、1985年(昭和60年)から一貫して増加してきています。世帯類型別にみると、核家族世帯が18,861世帯(64.1%)となっており最も多く、次いで単独世帯が7,927世帯(27.0%)、三世帯世帯が1,596世帯(5.4%)となっています。人口がほぼ横ばいである一方、世帯数が増加しており、ここにあるように単独世帯の割合が増加する一方、三世帯世帯が減少しており、世帯の少人数化が進んでいます。

世帯類型の推移



※ここでいう三世帯世帯とは「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

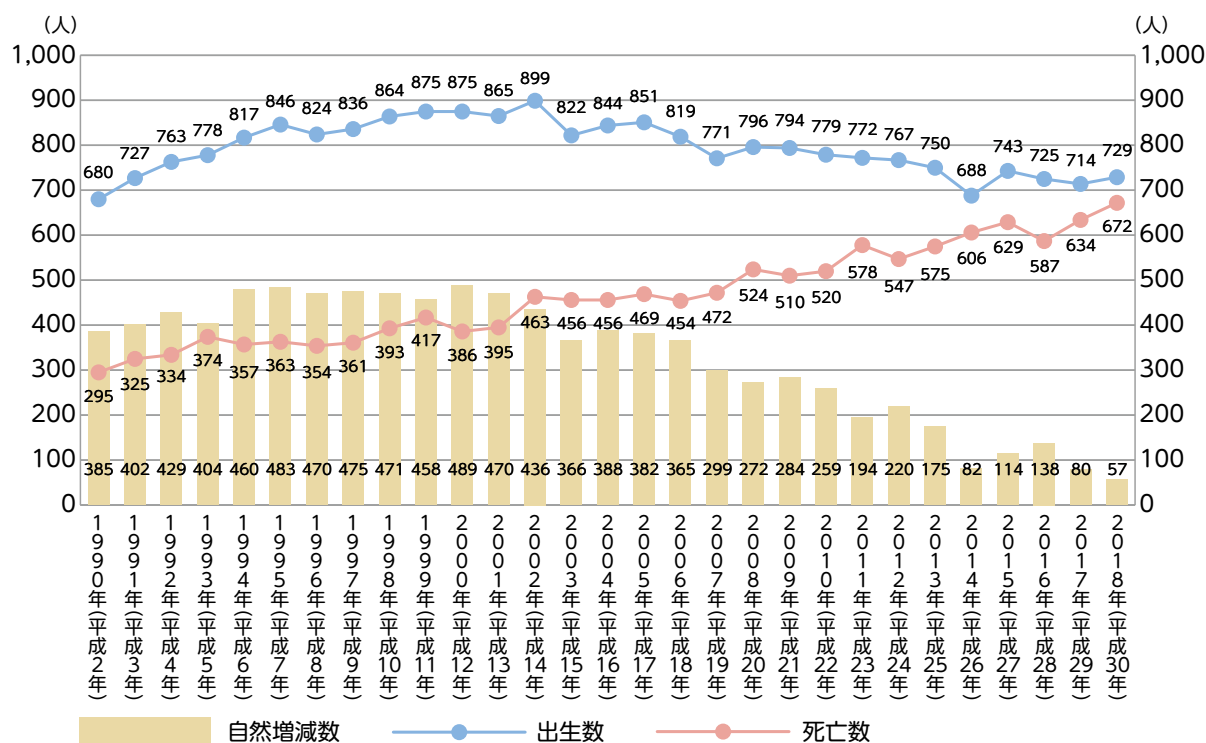
世帯構成	年	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
単独世帯		2,638	3,133	4,599	5,847	6,881	7,102	7,927
核家族世帯	夫婦のみの世帯	2,037	2,789	3,938	4,788	5,515	5,975	6,584
	夫婦と未婚の子のみの世帯	7,656	8,623	9,188	9,645	9,632	9,487	9,395
	ひとり親と未婚の子のみの世帯	1,056	1,364	1,625	2,031	2,343	2,576	2,882
	三世帯世帯	2,027	2,014	2,466	2,322	2,206	1,977	1,596
その他の世帯		889	960	640	860	1,012	1,056	1,023
合計		16,303	18,883	22,456	25,493	27,589	28,173	29,407

資料:国勢調査

(5) 出生・死亡の推移

出生・死亡の推移をみると、1985年(昭和60年)から2018年(平成30年)まで、出生数が死亡数を上回っています。しかし、出生数から死亡数を差し引いた自然増減*の推移は、死亡数が増加しているため、全体的な傾向としては減少傾向にあります。

出生数・死亡数と自然増減の推移

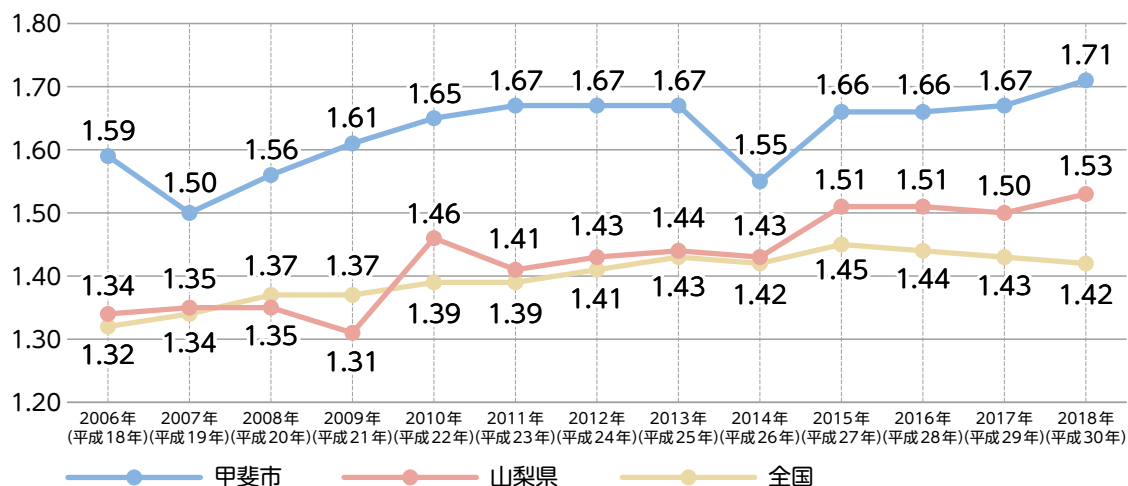


資料:山梨県常住人口調査結果報告、人口動態調査

*平成25年までは前年10月1日～登録年9月30日の間の集計、平成26年以降は1月1日から同年12月31日まで

また、合計特殊出生率*をみると、2018年(平成30年)には1.71まで上昇し、全国平均と比べて0.29ポイント、山梨県平均と比べて0.18ポイント上回っております。

合計特殊出生率の推移

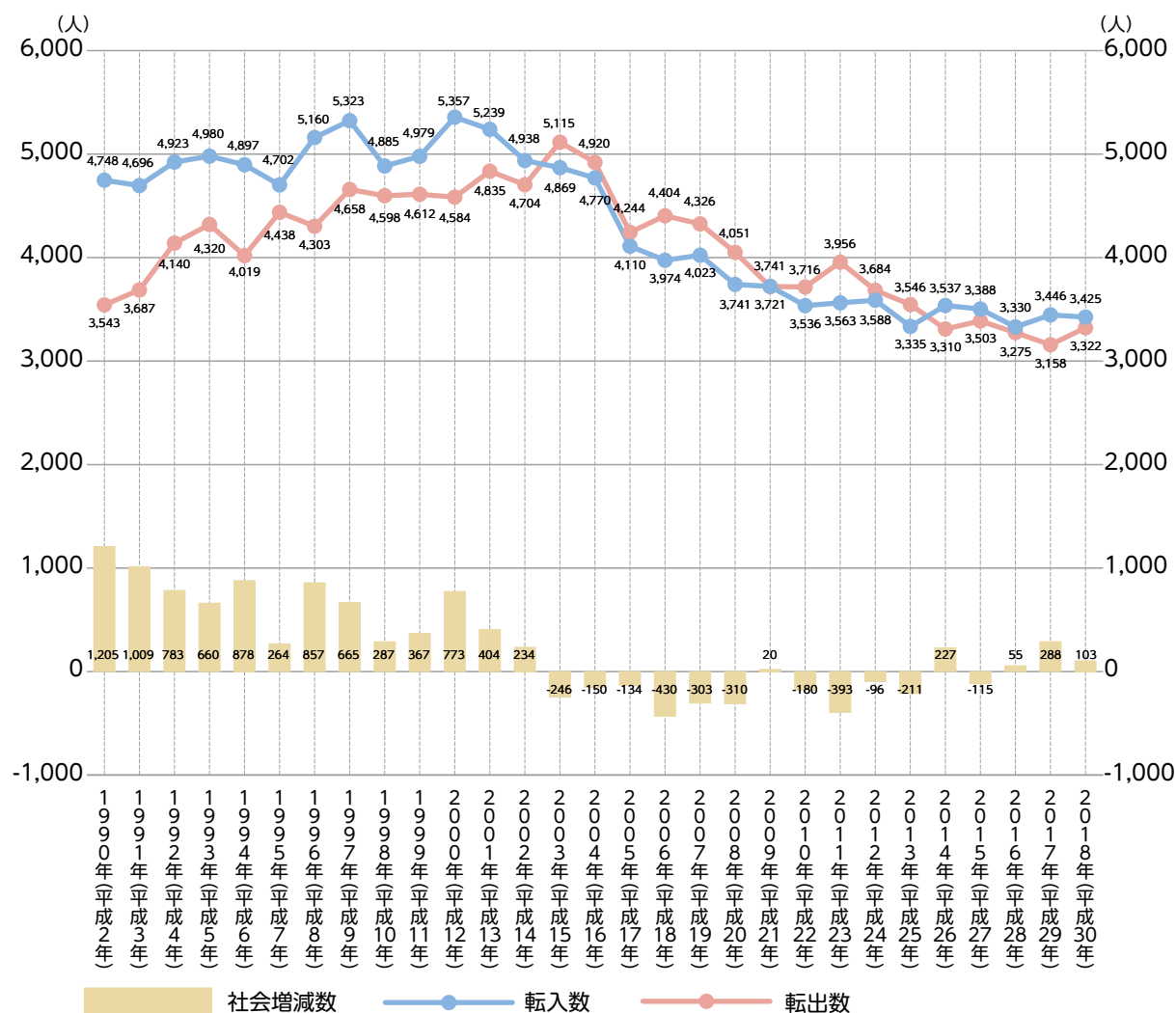


資料:人口動態調査

(6) 転入・転出の推移

転入・転出については、2002年(平成14年)までは転入数が転出数を上回っていました。2003年(平成15年)から2013年(平成25年)までは、逆に転出数が転入数を上回っていましたが(2009年(平成21年)のみ除く)、2014年(平成26年)以降、転入数が転出数を上回る社会増に転じています(2015年(平成27年)のみ除く)。

転入・転出と社会増減[※]の推移



資料:山梨県常住人口調査結果報告、人口動態調査

※平成25年までは前年10月1日～登録年9月30日の間の集計、平成26年以降は1月1日から同年12月31日まで

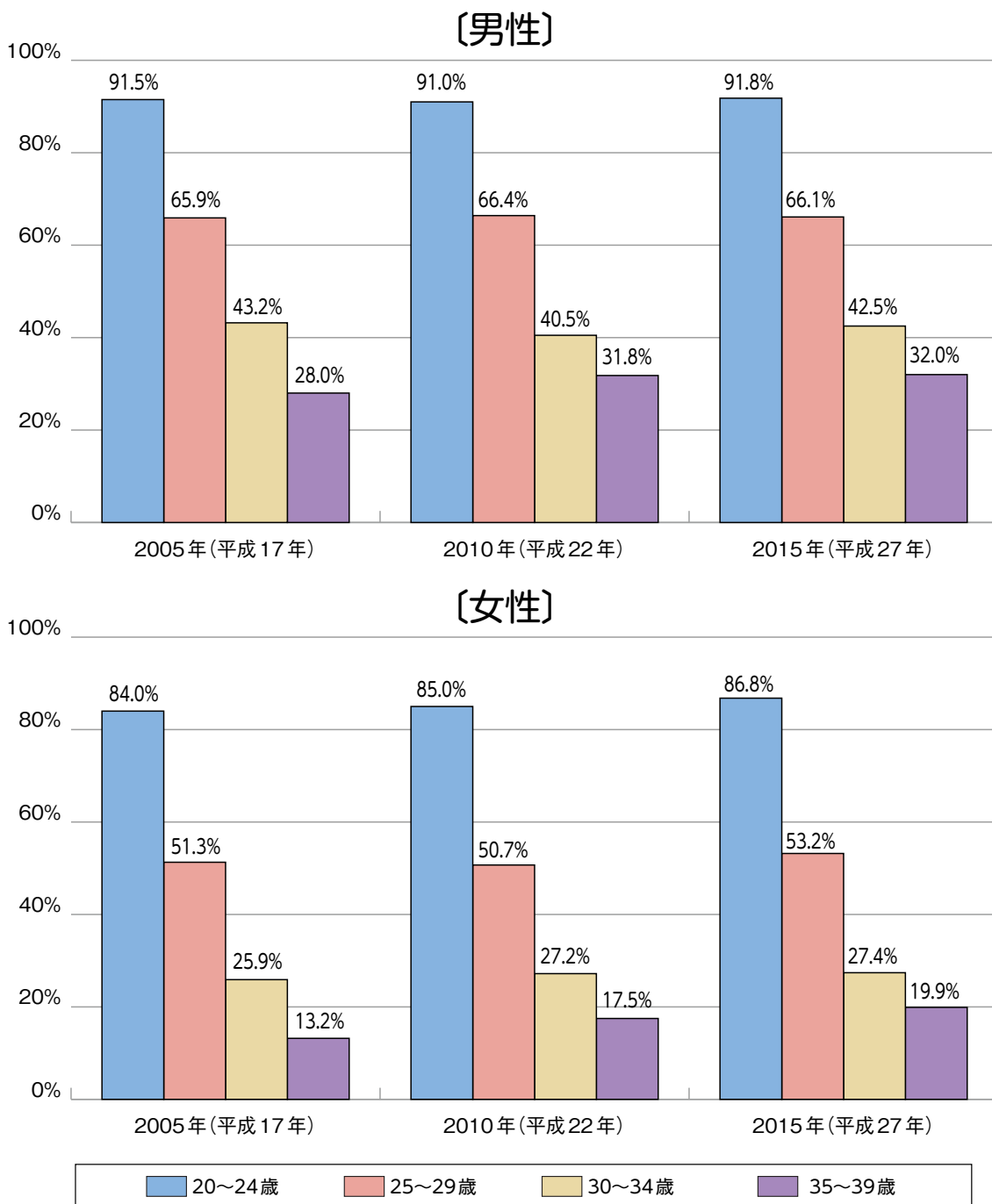
(7) 婚姻の状況

2015年(平成27年)の20歳代、30歳代の未婚率(離婚した人は含まない)の推移では、男性は、35～39歳の層で32.0%が未婚となっています。

また、女性の19.9%が未婚となっており、2005年(平成17年)の約1.5倍に上昇しています。

この年齢層の未婚率は、2000年(平成12年)から、上昇しており、男女ともに晩婚化・非婚化の傾向にあります。

性別・年代別未婚率の推移



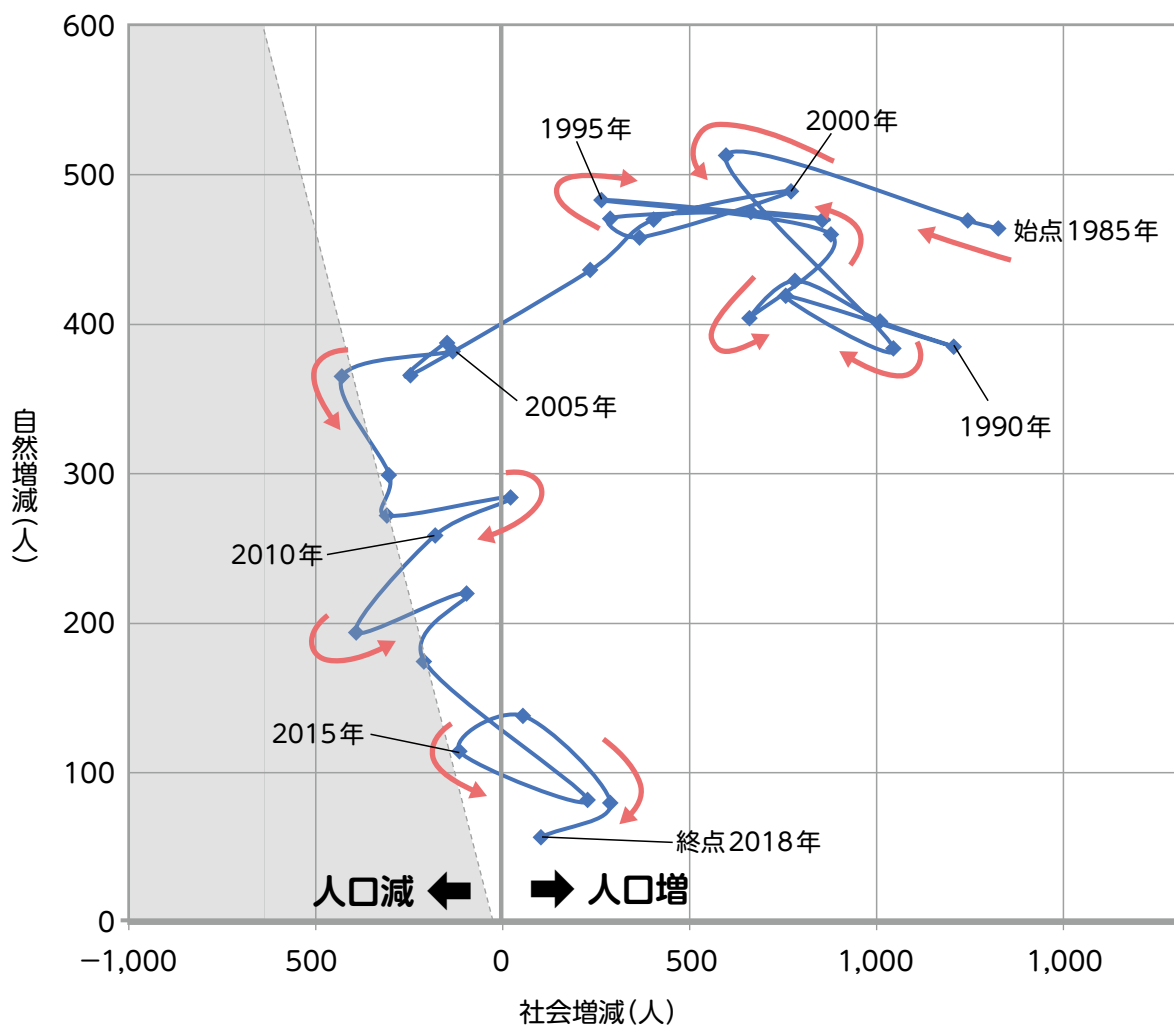
(8)自然増減と社会増減の影響

出生・死亡数の差(自然増減^{*})と、転入・転出数の差(社会増減^{*})を、下図のような散布図で表すと、1985年(昭和60年)から2017年(平成29年)まで自然増が続いていますが、2003年(平成15年)から社会減が続いています。

社会増減については、1985年(昭和60年)以降大幅な転入超過でしたが、1992年(平成4年)から徐々に増加数が鈍化し、2003年(平成15年)以降は社会減となりましたが、2015年(平成27年)には社会増に転じ、社会減の年もありましたが、現在は社会増となっています。

自然増減については、1985年(昭和60年)以降、自然増が続いていますが、増加数は鈍化しており、この要因として、高齢者の人口の増加、未婚率の増加が考えられます。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※上記グラフは、自然増減と社会増減の年次推移をプロットしたものの。各年次の自然増減と社会増減の影響度合いを表している。また、点線は自然増と社会減が均衡する境であり、グレー部分は人口減少を表している。

資料:人口動態調査

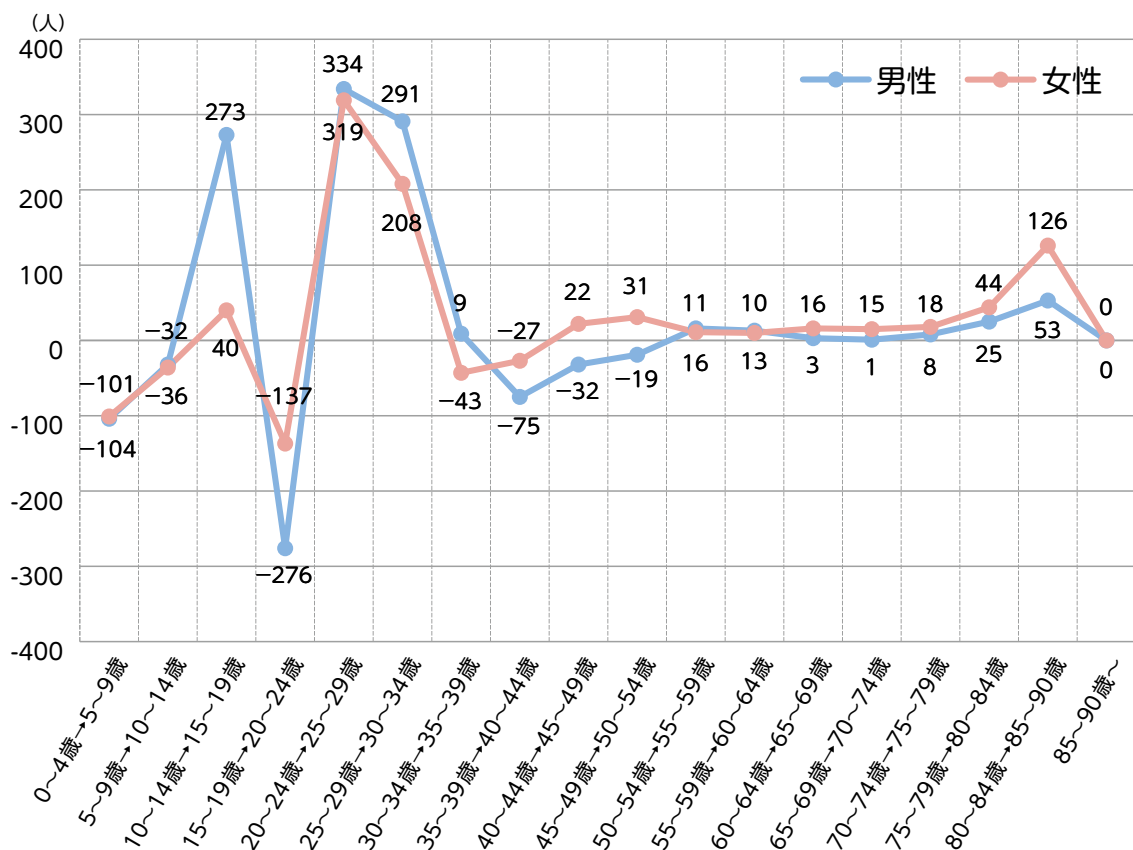
(9) 年齢階級別の人口移動(純移動)状況

ここで示している人口移動(純移動^{*})は、各年齢層の人口について、市内と市外の人口移動の差し引きが5年後に何人であったかを示しています(死亡した人数は調整済み)。以下、表現が煩雑になるため、年齢層については5年後の年齢層を、年については5年後の年を基準に表記します。

本市の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況を見ると、男性では5～9歳、10～14歳、20～24歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳になる年齢層において転出超過が見られます。特に20～24歳になる年齢層において大幅な転出超過(△276人)がみられる一方、25～29歳になる年齢層においては、転入超過(+334人)が見られます。

女性でも、5～9歳、10～14歳、20～24歳、35～39歳、40～44歳になる年齢層において転出超過が見られます。特に20～24歳になる年齢層において大幅な転出超過(△137人)がみられますが男性の半分ほどの転出超過となっています。一方、25～29歳になる年齢層においては、男性と同様に転入超過(+319人)が見られます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況(2010年(平成22年)→2015年(平成27年))



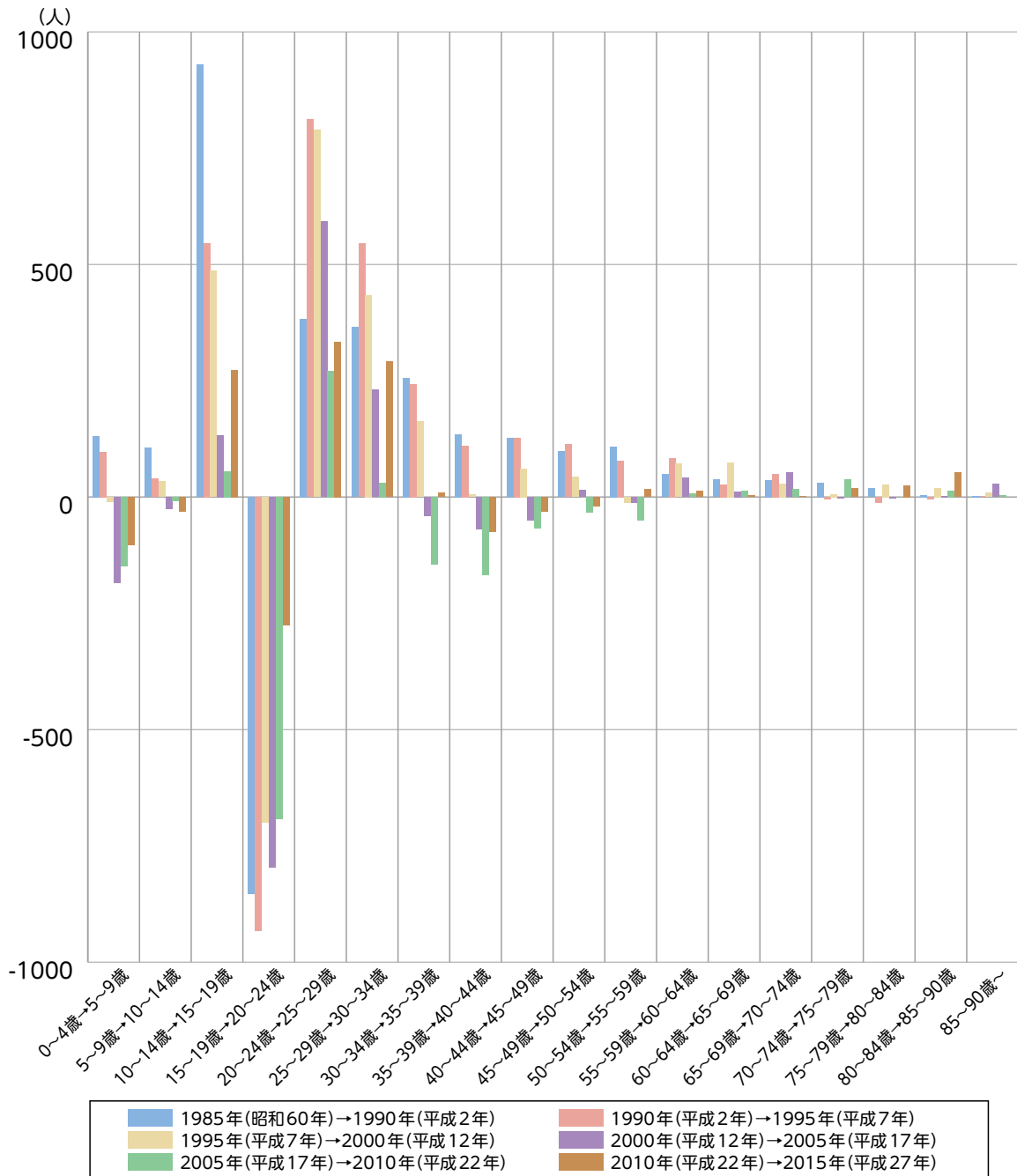
資料:国勢調査

※平成27年までは前年10月1日～登録年9月30日の間の集計、平成28年以降は1月1日から同年12月31日まで。

男性の長期的な傾向を見ると、20～24歳になる年齢層の転出者数が多いのは、恒常的な傾向であることがわかります。また25～29歳になる年齢層の転入超過も恒常的な傾向です。このことは、進学や就職で転出していき、大学卒業後リターンで地元に戻ってくる社会移動*を表していると考えられます。20～24歳になるときの転出超過人数と、次の25～29歳になるときの転入超過人数を比較すると、人口流出は改善されてきているといえます。また、15～19歳になる年齢層についても転入超過の増加数に改善がみられます。

このほか、30歳代から40歳代については、2000年(平成12年)頃まで転入超過でしたが、近年になり転出超過するようになってきており、市の人口移動に変化が見られます。

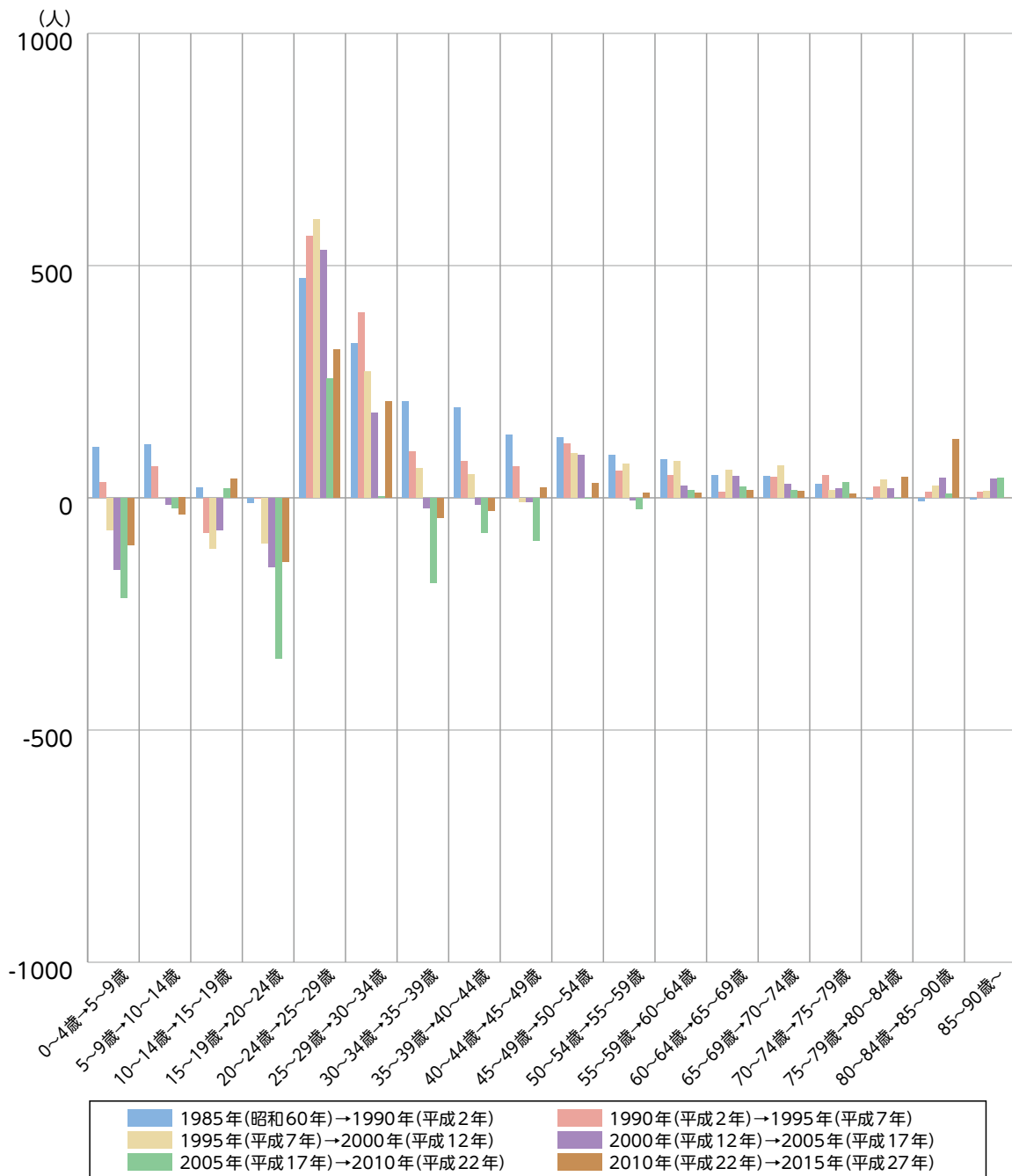
性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)



資料:国勢調査

女性の長期的傾向については、1990年(平成2年)まではほとどの年代においても転入超過の状況でした。直近のデータでは20～24歳になる年齢層が最も転出超過の人数が多いですが、女性の社会進出が進むに連れて市外での就学、就労を目指す人が増え、転出が増加してきました。一方で、25～29歳になる年齢層においてはこれまで同様転入超過の状態ですが、数は減少しています。女性の25～29歳になる年齢層で転入超過が多いのは、就職もしくは結婚などで市内にターンしてくる人が多いことが想定されますが、市外での就労を続ける人が増え、その数は減少傾向にあります。この他5～9歳になる年齢層、35～49歳の年齢層において転出超過に転じているのは、男性と同様であり、市内の雇用情勢の悪化などから、家族単位で転出するケースが増加していることが考えられます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)



資料:国勢調査

(10) 周辺市町村・都道府県との間の移動状況

本市と周辺市町村や他都道府県との間の転入、転出について2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の5年間の状況をみると、転入は甲府市からが2,521人で最も多く、次いで南アルプス市815人、韮崎市604人となっています。また、他都道府県でみると、東京都817人、神奈川県382人、長野県287人の順になっています。

一方で、転出は甲府市が1,838人で最も多く、次いで南アルプス市787人、韮崎市338人となっています。また、他都道府県でみると、東京都841人、神奈川県479人、埼玉県269人の順になっています。

甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況(転入／転出)(2010年→2015年)

都道府県	市町村	転入	転出
山梨県	甲府市	2,521人	1,838人
	富士吉田市	75人	52人
	都留市	59人	57人
	山梨市	117人	115人
	大月市	53人	21人
	韮崎市	604人	338人
	南アルプス市	815人	787人
	北杜市	475人	270人
	笛吹市	327人	277人
	上野原市	30人	23人
	甲州市	105人	56人
	中央市	301人	298人
	市川三郷町	83人	55人
	昭和町	285人	397人
	その他地区	266人	198人
	全体	6,116人	4,782人
埼玉県		233人	269人
東京都		817人	841人
千葉県		216人	196人
神奈川県		382人	479人
長野県		287人	254人
静岡県		197人	237人
愛知県		116人	104人

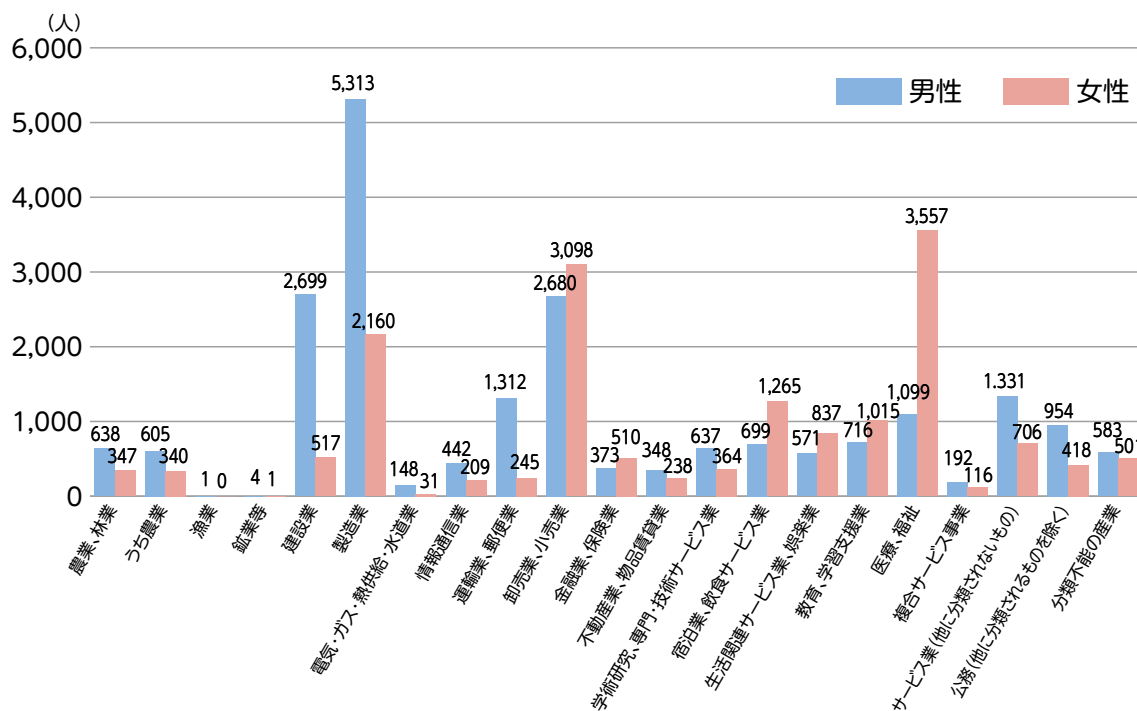
資料:国勢調査

(11)雇用の状況・産業の特徴

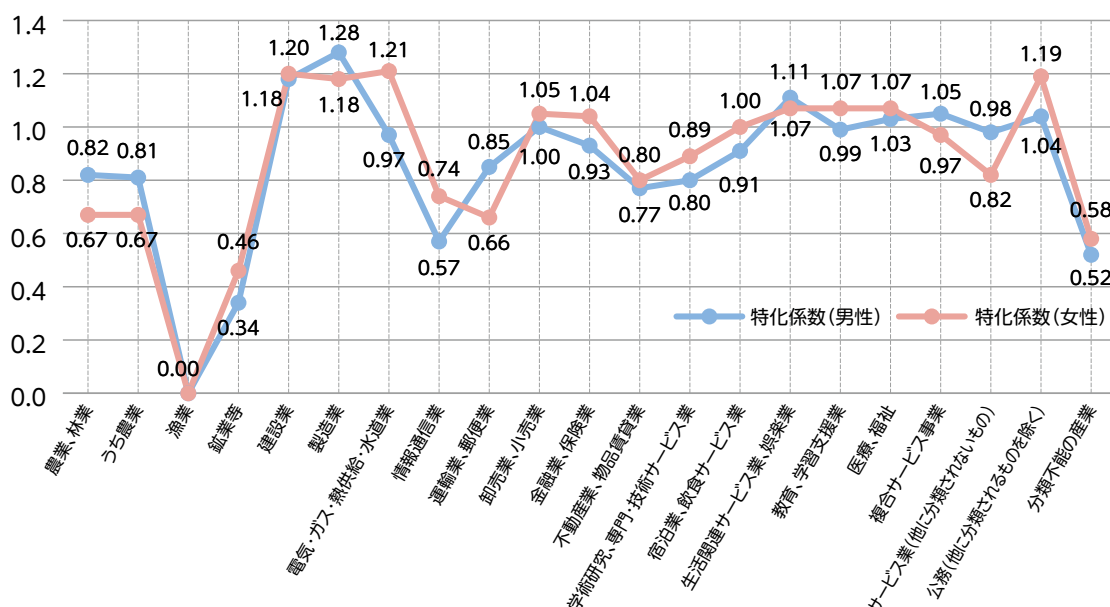
本市内で従業している男女別の主要産業別従業人口についてみると、男性は製造業が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。女性は医療・福祉が最も多く、次いで卸売業・小売業、製造業と続いています。

産業別特化係数*についてみると、男性・女性ともに建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業が高くなっています。

男女別主要産業別従業人口



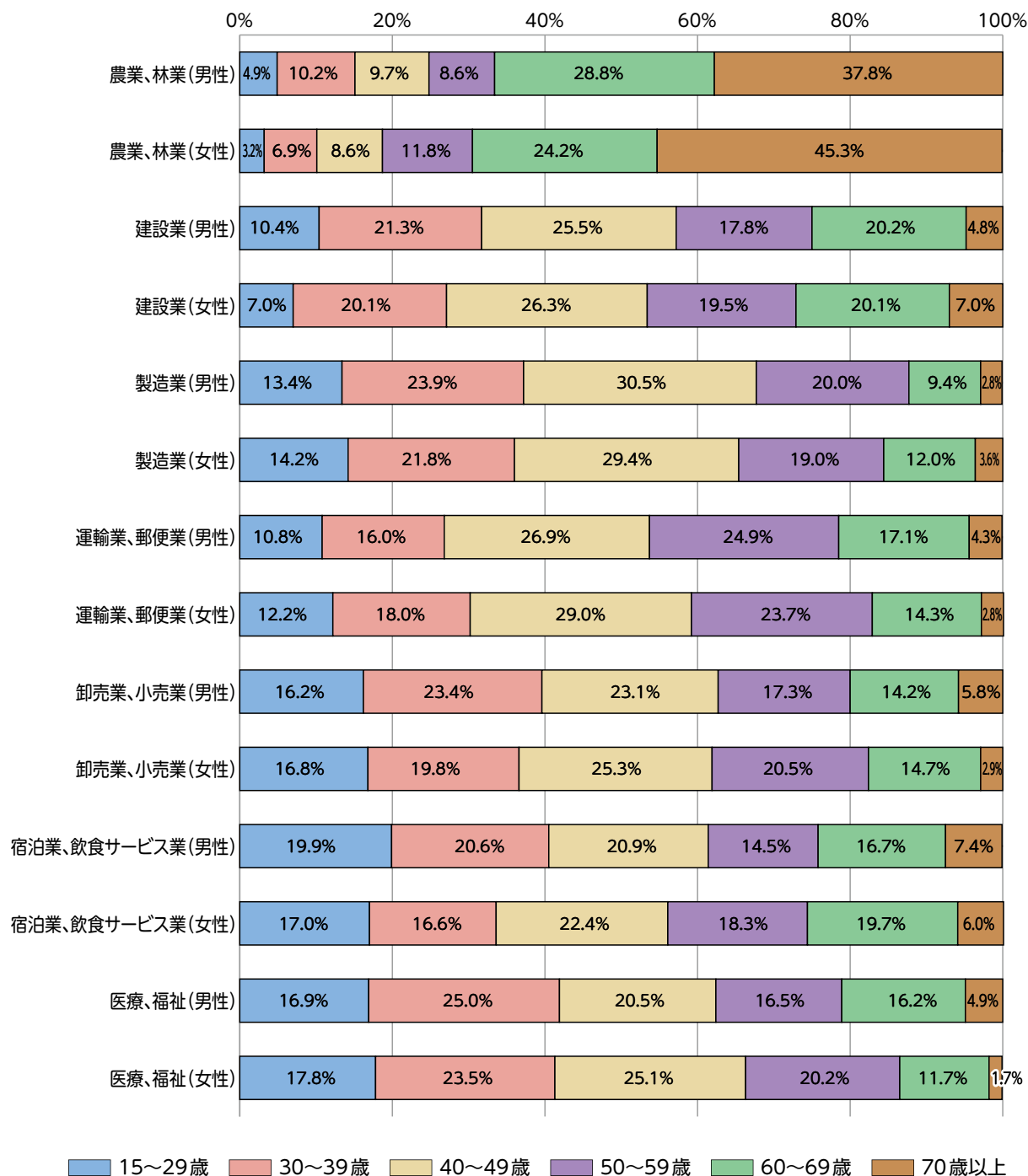
産業別特化係数



資料:国勢調査

主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業において60歳以上の占める割合が高く(男性66.6%、女性69.4%)、逆に30歳代までの若い人が最も多いのは医療・福祉(男性41.9%、女性41.3%)となっています。

主要産業従業者の年齢階級別構成比



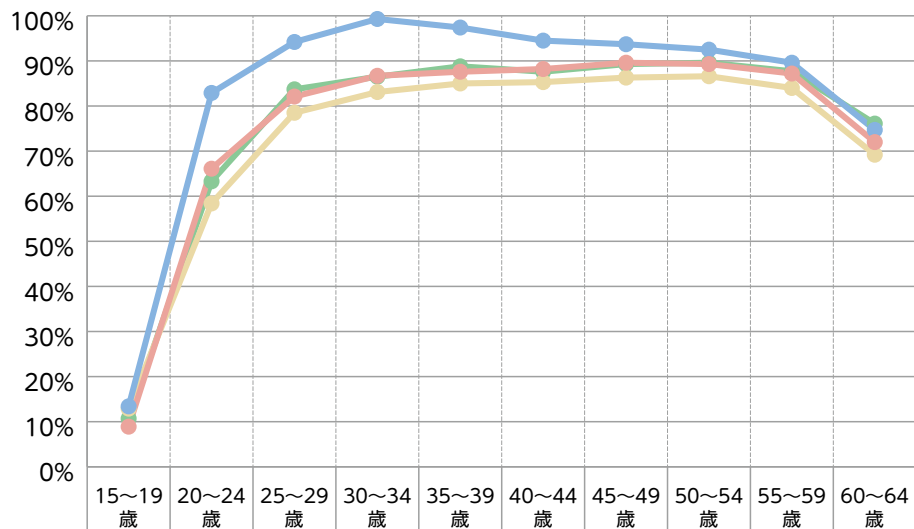
資料:国勢調査

(12) 就業の状況

1990年(平成2年)と2010年(平成22年)の男女別・年齢別の就業率を比較すると、男性の就業率は全体的に下がっています。1990年(平成2年)の女性の就業率は子育て期である25歳～34歳の年齢層で大きく落ち込んでおり、いわゆるM字型曲線*をしておりましたが、2010年(平成22年)ではこの落ち込みがなくなり、出産・子育て期の女性が継続して就労しています。

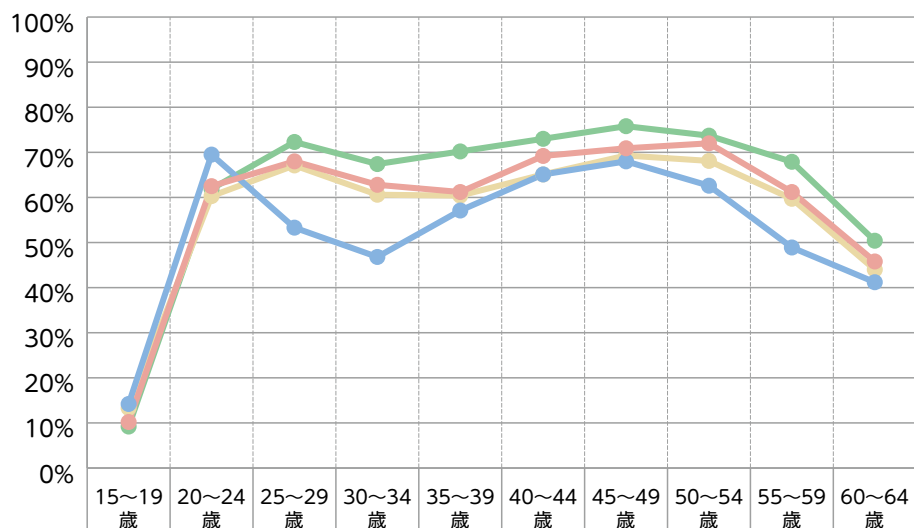
男女別・年齢別の就業率

(男性)



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2010年(平成22年)甲斐市	8.9%	66.1%	82.1%	86.7%	87.6%	88.2%	89.6%	89.3%	87.2%	72.0%
1990年(平成2年)甲斐市	13.4%	82.9%	94.2%	99.3%	97.4%	94.5%	93.7%	92.5%	89.6%	74.7%
2010年(平成22年)全国	12.9%	58.4%	78.5%	83.1%	85.0%	85.3%	86.3%	86.6%	84.0%	69.2%
2015年(平成27年)全国	10.7%	63.3%	83.7%	86.5%	88.8%	87.6%	89.3%	89.6%	87.7%	76.1%

(女性)



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2010年(平成22年)甲斐市	10.2%	62.5%	68.0%	62.8%	61.2%	69.2%	70.9%	72.0%	61.2%	45.8%
1990年(平成2年)甲斐市	14.2%	69.5%	53.3%	46.8%	57.1%	65.1%	68.0%	62.6%	48.9%	41.2%
2010年(平成22年)全国	13.3%	60.3%	67.1%	60.6%	60.4%	65.1%	69.3%	68.1%	59.7%	44.0%
2015年(平成27年)全国	9.2%	61.9%	72.3%	67.4%	70.2%	73.0%	75.8%	73.7%	67.9%	50.4%

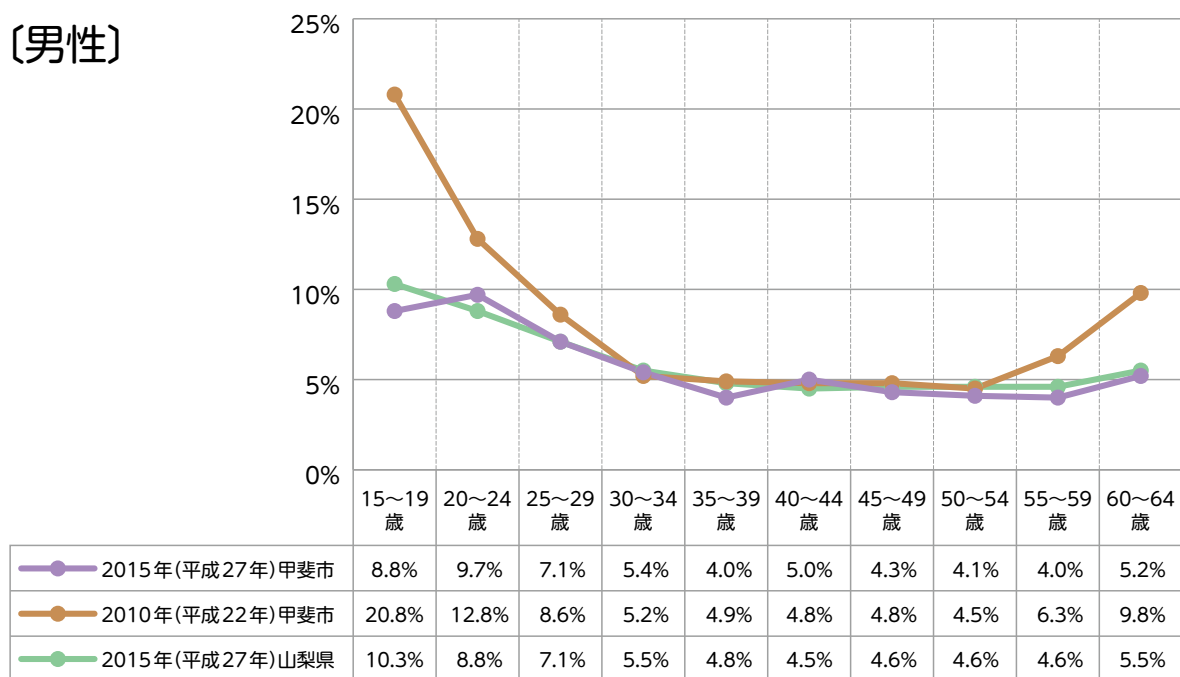
資料:国勢調査

(13)失業率

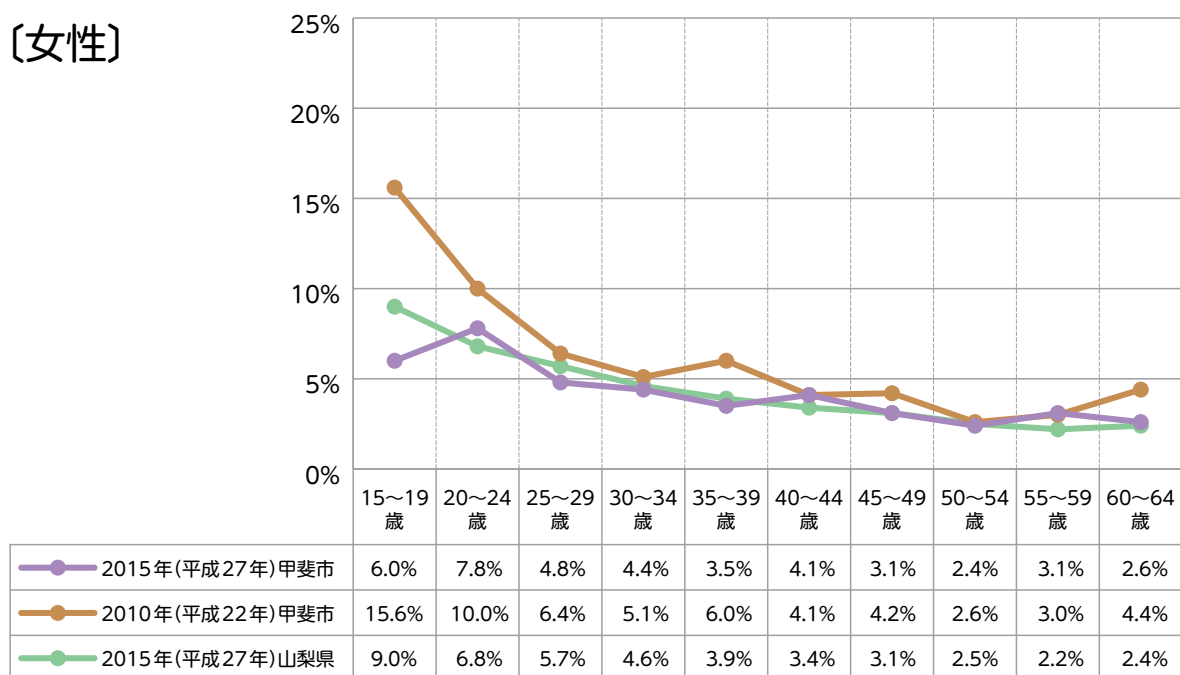
2010年(平成22年)と2015年(平成27年)の男女別・年齢別の失業率を比較すると、男女ともに、若年層及び高齢層での失業率は低下しており、雇用環境が改善していることが分かります。

男女別・年齢別の失業率

〔男性〕



〔女性〕



資料:国勢調査

3 本市の将来人口推計

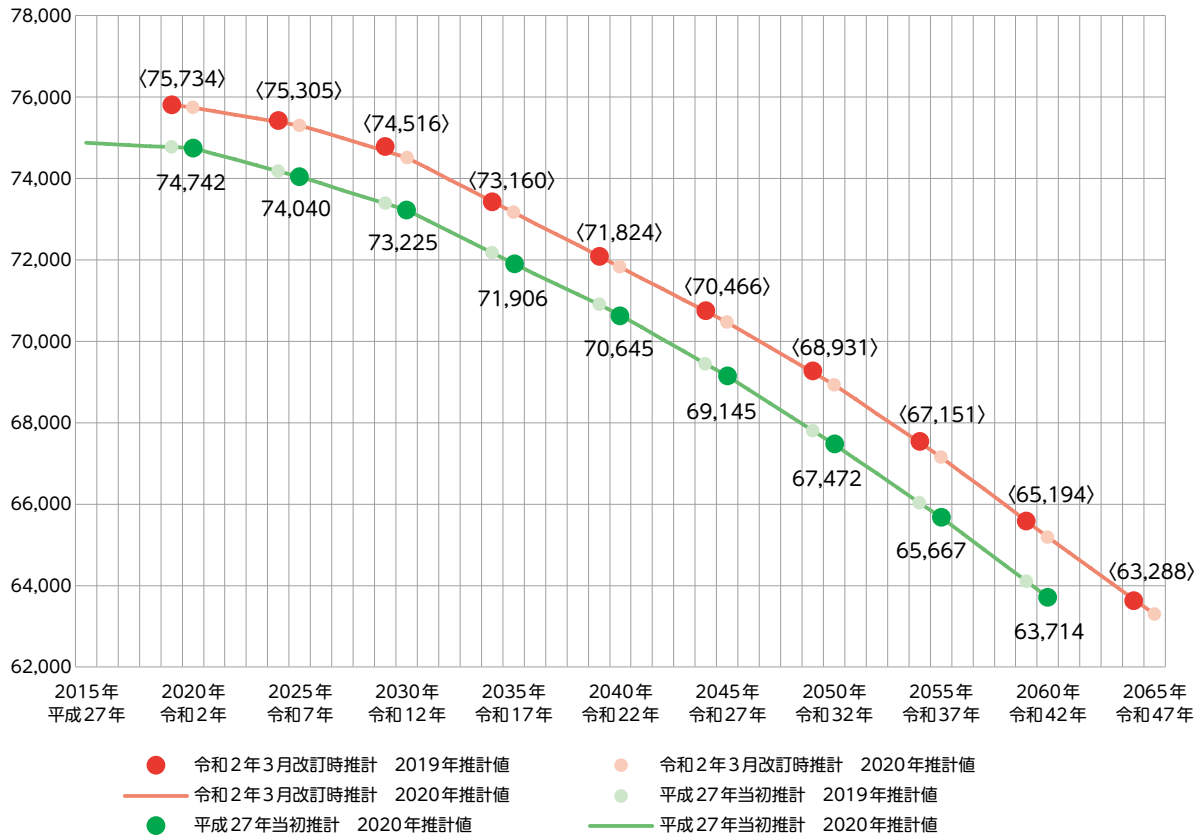
ここでは、本市の将来人口を推計していきます。推計方法は、近年の本市の総人口が増加し、国立社会保障・人口問題研究所^{*}の推計結果と異なっていることから、2015年(平成27年)の総人口に住民基本台帳の値を用いています。

なお、将来人口推計は、平成27年当初推計人口ビジョンのパターン6の推計方法を踏襲し、以下の条件で推計しています。

人口は2019年の住民基本台帳を基準とし、仮定値(純移動率^{*}、生残率^{*}、子供性比^{*})は、社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に基づいています。合計特殊出生率^{*}は、2020年(令和2年)から2025年(令和7年)までは1.67で推移し、2030年(令和12年)から1.8、2040年(令和22年)から2.07に上昇していく設定としています。社会移動^{*}では、純移動率の変化は、2025年(令和7年)まで社人研モデルと同一、かつ転入者を5年間で40人とし、2030年(令和12年)からは純移動率が均衡する設定としています。(令和2年3月改訂推計では、基準年の設定上、2034年に均衡すると設定しています。)ただし、この推計は2019年を基準としており、設定値は2019年基準に合わせて案分しています。

この結果、2020年(令和2年)で75,734人、2060年(令和42年)で65,194人となっています。2019年実績値は、平成27年当初推計と比べて1,041人上回り、今回の令和2年3月改訂推計は、人口の減少率は大きく変わらないものの、当初の乖離が将来にわたって続いていくこととなります。そのため、令和2年3月改訂推計では、2040年(令和22年)は平成27年当初推計よりも1,179人上回り、2060年(令和42年)は1,481人上回るものとなっています。

将来人口(甲斐市独自統計・住民基本台帳)



※平成27年当初推計の2019年、令和2年3月改訂時推計の2020年は案分している。

4 本市の将来人口の展望

ここまでの将来人口推計から、2060年(令和42年)という長期を見据えた場合に、現状のままでは本市でも人口減少は避けられないことが推計できます。

しかし、特に社会移動^{*}において転出超過の状況が改善できれば、この人口減少の程度を小さくできることもわかりました。若者の転出を防ぎ、転入を促進する施策に取り組むことが求められています。

同時に、子育て環境が改善することで、合計特殊出生率^{*}が上昇することも望ましいと考えられます。合計特殊出生率が改善することで、将来の過度な少子高齢化の進行を防ぐことになり、若年層と高齢層のバランスがとれた活力ある社会になることが期待されます。

また、日本社会全体として考えた場合に、それぞれの地域で、子育てしやすい環境が創出されることが、人口減少を克服するための根本的な対策と考えられるため、合計特殊出生率の増加に資するような施策が求められています。

本市の人口は、住民基本台帳人口では現在も微増傾向が続いており、平成27年(2015年)の推計値と比較して約1,000人上回る状況となっていますが、目標人口との大幅な差異は見られないため、合計特殊出生率が国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様に増加し、純移動率^{*}が2030年(令和12年)で均衡し、本人口ビジョンにおける中間年度の令和2年(2020年)の目標人口は74,742人、令和7年(2025年)の目標人口は74,040人とし、全国的な人口減少傾向が進む中で、74,000人台を維持することを目標とすること、また、令和42年(2060年)に約64,000人の人口を維持することを目標としています。

これを実現するための施策を「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、本市は人口減少対策に取り組んでいきます。